

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成26年2月13日

**【四半期会計期間】** 第41期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** ダイコク電機株式会社

**【英訳名】** DAIKOKU DENKI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栢森 秀行

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

**【電話番号】** (052)581-7111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経営本部 管理統括部 部長 丹羽 時重

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

**【電話番号】** (052)581-7111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 経営本部 管理統括部 部長 丹羽 時重

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期 連結累計期間	第41期 第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	49,290,596	47,229,662	58,861,741
経常利益 (千円)	7,841,960	6,545,145	7,244,284
四半期(当期)純利益 (千円)	4,506,822	3,936,901	4,161,972
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,508,987	3,950,720	4,167,043
純資産額 (千円)	30,781,506	33,059,547	30,439,333
総資産額 (千円)	59,075,387	54,960,835	56,706,595
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	304.85	266.31	281.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.1	60.2	53.7

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	158.56	161.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策により企業の業況判断や雇用情勢は改善されるなか、設備投資や個人消費は持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復しつつあります。

当社グループが携わる余暇産業であるパチンコ業界におきましては、まだ波及効果は出てきておらず、パチンコ遊技機では、依然として4円貸しパチンコの稼動が低下しており、顧客であるパチンコホールでは、厳しい状況が続いております。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、ファンに向けたホール環境の遊技性向上を目指した情報公開機器「BiGMO」や「IL-X」の販売強化に努めました。また、展示会「MIRAIGATE 2013～次世代エンターテイメント・ホールづくりの新基準～」にて評価されました「BiGMO PREMIUM」を11月にリリースいたしました。制御システム事業におきましては、「顧客への貢献」を目指して、演出ユニットの企画提案活動や、グループ会社を含めた開発ラインの増強を図り、企画開発力強化に取組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高472億29百万円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益64億48百万円（同16.0%減）、経常利益65億45百万円（同16.5%減）、四半期純利益39億36百万円（同12.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (情報システム事業)

当事業の第3四半期連結累計期間は、ホール店舗システムと一体となりセキュリティや効率的な運用を評価されたCRユニット「VEGASIA」及び遊技台の多様なゲーム性をファンに分かりやすく伝える情報公開機器「BiGMO」、さらに大型モニター化され11月に販売を開始した「BiGMO PREMIUM」や多彩なイルミネーションの呼出ランプ「IL-X」等が引き続き市場で評価されました。また、MIRAIGATEネットワークを活用したホール支援サービス「Cスタンダード」もサービス内容の充実を図り顧客満足度の更なる向上を図りました。そして、パチンコホールから製品優位性において高く評価されるなか、次世代主力製品群開発への積極投資を開始いたしました。

この結果、当事業の売上高は288億46百万円（前年同四半期比4.4%増）、セグメント利益は60億9百万円（同7.2%減）となりました。

(制御システム事業)

当事業の第3四半期連結累計期間は、企画提案力の強化、及びグループ会社との融合による開発ラインの増強に努めました。また、液晶パネルやモーター、スイッチ、電源等周辺部品の販売が好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は183億82百万円（前年同四半期比15.1%減）、セグメント利益は18億48百万円（同35.0%減）となりました。

（注）セグメントの業績の金額は、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前第4四半期連結会計期間に比べ、当第3四半期連結会計期間の売上が好調に推移したことにより売上債権は増加しましたが、仕入債務や法人税等の支払いにより現預金が減少したこと、及びたな卸資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ17億45百万円減少の549億60百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、仕入債務及び未払法人税等の減少により、前連結会計年度末に比べ43億65百万円減少の219億1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いより当四半期純利益が大きかったことによる利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ26億20百万円増加の330億59百万円となり、自己資本比率は60.2%（前連結会計年度末比6.5ポイント上昇）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20億23百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日 ～平成25年12月31日	-	14,783,900	-	674,000	-	680,008

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,780,700	147,807	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,807	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野一丁目 43番5号	400	-	400	0.0
計	-	400	-	400	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	事業戦略本部担当	岩根節雄	平成25年9月30日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,506,088	15,211,645
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 11,538,600	<sup>2</sup> 17,502,619
商品及び製品	5,670,199	3,203,802
仕掛品	126,550	65,612
原材料及び貯蔵品	2,851,110	1,810,703
繰延税金資産	487,980	-
その他	676,944	1,267,237
貸倒引当金	67,660	77,895
流動資産合計	39,789,814	38,983,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,316,498	4,097,882
土地	4,220,795	4,220,795
その他(純額)	969,029	850,176
有形固定資産合計	9,506,323	9,168,855
無形固定資産		
ソフトウェア	1,617,077	1,422,851
その他	135,762	34,652
無形固定資産合計	1,752,839	1,457,504
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,464,963	2,204,912
投資不動産(純額)	971,415	960,955
長期預金	600,000	500,000
その他	1,874,733	1,899,627
貸倒引当金	253,494	214,745
投資その他の資産合計	5,657,618	5,350,749
固定資産合計	16,916,781	15,977,109
資産合計	56,706,595	54,960,835



	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 18,137,268	<sup>2</sup> 15,814,400
1年内返済予定の長期借入金	399,866	441,533
未払法人税等	2,731,980	876,654
繰延税金負債	-	189,516
役員賞与引当金	178,884	118,039
その他	3,096,633	3,038,061
流動負債合計	24,544,634	20,478,204
固定負債		
長期借入金	870,133	550,233
退職給付引当金	248,091	243,553
役員退職慰労引当金	370,617	392,966
その他	233,784	236,329
固定負債合計	1,722,627	1,423,083
負債合計	26,267,261	21,901,287
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	29,079,569	31,685,963
自己株式	945	945
株主資本合計	30,432,632	33,039,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,701	20,521
その他の包括利益累計額合計	6,701	20,521
純資産合計	30,439,333	33,059,547
負債純資産合計	56,706,595	54,960,835

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	49,290,596	47,229,662
売上原価	32,900,117	31,854,007
売上総利益	16,390,479	15,375,654
延払販売未実現利益戻入	15,496	18,926
延払販売未実現利益控除	24,005	-
差引売上総利益	16,381,970	15,394,580
販売費及び一般管理費	8,706,783	8,945,644
営業利益	7,675,187	6,448,936
営業外収益		
受取利息	6,641	4,904
受取配当金	6,374	6,341
不動産賃貸料	54,944	54,376
その他	159,306	77,137
営業外収益合計	227,266	142,759
営業外費用		
支払利息	16,033	4,917
不動産賃貸費用	36,399	31,282
その他	8,059	10,350
営業外費用合計	60,493	46,551
経常利益	7,841,960	6,545,145
特別利益		
固定資産売却益	1,340	1,028
関係会社株式売却益	40,630	-
負ののれん発生益	2,685	-
その他	114	-
特別利益合計	44,770	1,028
特別損失		
固定資産除却損	17,302	111,933
減損損失	276,378	-
その他	54,839	19,999
特別損失合計	348,519	131,933
税金等調整前四半期純利益	7,538,211	6,414,240
法人税、住民税及び事業税	3,624,081	1,547,331
法人税等調整額	596,006	930,007
法人税等合計	3,028,075	2,477,339
少数株主損益調整前四半期純利益	4,510,136	3,936,901
少数株主利益	3,313	-
四半期純利益	4,506,822	3,936,901

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,510,136	3,936,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,149	13,819
その他の包括利益合計	1,149	13,819
四半期包括利益	4,508,987	3,950,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,505,673	3,950,720
少数株主に係る四半期包括利益	3,313	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
リース買取保証額	32,681千円	8,628千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	993,517千円	294,701千円
支払手形	821,975千円	120,410千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,191,029千円	1,182,076千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	443,506	30	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	295,670	20	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	1,034,838	70	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	295,668	20	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,629,585	21,661,011	49,290,596	-	49,290,596
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,162	632	7,794	7,794	-
計	27,636,748	21,661,643	49,298,391	7,794	49,290,596
セグメント利益	6,477,682	2,842,115	9,319,798	1,644,611	7,675,187

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,644,611千円には、セグメント間取引消去6,169千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,650,781千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「制御システム事業」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、276,378千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,846,832	18,382,830	47,229,662	-	47,229,662
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,846,832	18,382,830	47,229,662	-	47,229,662
セグメント利益	6,009,452	1,848,498	7,857,951	1,409,015	6,448,936

(注) 1 セグメント利益の調整額 1,409,015千円には、セグメント間取引消去2,081千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,411,096千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	304.85円	266.31円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	4,506,822	3,936,901
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	4,506,822	3,936,901
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,783	14,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月11日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	295百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

ダイコク電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。